

〔研究論文〕

日本における少子化の趨勢・原因・対策

中西 泰之

はじめに——ある「負け犬」¹⁾の独白

少子化が止まらない。それはそうだ。次のような思いを伝え聞いたことはないか。

現代の日本では、ある女がある男を好きになったというだけで結婚するとしたら、それはあまりにも安易な行為だ。そんなことで子育てする羽目に陥れば、下手をすると20年以上も、まともな生活ができない。ふつうに子育てするだけで3000万円あるいはそれ以上の大金がいる。子育てなどしなくてすめば豊かで気楽に暮らせるし、十分な貯蓄ができて老後も安心なのに。それに、うっかり結婚して子どもを産んだりすると、たいていは仕事だって辞めることになる。その後は時給750円のつまらないパートを30年も続けろって？ それに成果主義なんだから片稼ぎはとてもリスクイダ。収入が増えるどころか、夫がまともに稼ぎ続けられるかどうかかわからないんだから。そんな不安と不満だらけの人生はいやだ。子連れ離婚などになったら目もあてられない。子育てなどしなければ、他人が子育てで苦勞している間も老後の長い期間も、苦勞知らずのまともな生活ができる。若い日々を輝いていられるし、仕事から解き放たれた第2の人生も、経済的不満のない充実した暮しができる。そう、子どもなど産まなければ、あるいは確実に勝ち組と約束された男をずっとつかまえておけば……。そりゃあ人生は一度きりだから、結婚もしたいし子どもも欲しい。それに踏み切れない私は「負け犬」なんだろう。でも、その交換条件がパートと家族の世話と家計のやりくりで過ぎゆく一生というのは、ひどい。それでは私の人生はいったい何なのか。「勝ち犬」というのは、人生をあきらめた女たちのこと。だとしたら、それだって実は「負け犬」なんじゃないのか……

こんな思いがそこかしこで語られているのを少しでも聞いたことがないか。晩婚化や少子化を憂うなら、この状況をなんとかすべきだ。政府も与党も行政も「少子化の流れを変える」と語るが、本当にこの状況をなんとかするつもりがあるのか。本気の政策をただちに断固として実行するか、それができないなら、郵政民営化などでお茶を濁していないで、こう宣告すべきではないか。「少子化の流れは変えられない」から、「年金の相当な減額は避けられない」。そこで、「民間でできるものは民間で」、つまり、生活保護など「セーフティーネットは整備する」から、「老後の生活も自己責任で」、「これこそ聖域なき構造改革だ」と。そのように正直に告

受付日 2005. 4.15

受理日 2005. 6.10

所 属 福井県立大学経済学部

白・宣言すれば、年金の崩壊・破綻・放棄とともに子どもの老親扶養役割・老後保険機能が復活、自己責任となった老後対策として出生数は急上昇、年金（あるいは子育て）フリーライダーは存在できなくなり、「少子化の流れを変える」という予期せぬ（というか当然の）結果をもたらすのではないか……。

夢想²⁾はさておき、ここであげた「負け犬」の独白はあまりに独善的で贅沢だと思う向きもあろう。しかし、その程度は小倉千加子氏のいう「新・専業主婦志向」³⁾よりも相当マシであろうし、憤慨したところでこうした意識を変えられはしない。そもそも豊かな生活とはわがままな暮らし方でもあるのだし、その意味では、現代の豊かさがまだ不十分で中途半端であることが問題だとさえ言えるのだ。ともあれ、主観的な判断・意識を変えられないのなら、客観的な問題状況を変えるしかない。子育てがあまりに過大な費用を必要とする事態は、意識とは無関係に確かに客観的な事実なのだから。

本稿で論じるのは、「少子化の流れを変える」とはどういうことか、そんなことが可能か、少子化対策はなぜ失敗しているのか、少子化の根本原因は何か、有効な対策はないのか、それは不可能だという永遠の少子化路線は甘受されるべきものなのか、そうでないならどうすべきか、などである。

1. 『少子化社会白書』の失敗

(1) 白書への違和感

「今後5年間で重要／ベビーブーム世代出産期」（毎日新聞、2004年12月4日）、「少子化歯止め／今後5年カギ」（日本経済新聞、同日）……これらは政府が2003年9月に施行された「少子化社会対策基本法」に基づいて初めて閣議決定した『少子化社会白書』（平成16年版）の内容を伝える記事の見出しである。この記事に示された政府見解には、なにがしかの違和感を覚える向きも多かったのではないだろうか。というのも、出生数の大幅な回復は不可能事に思われるからだ。そもそも1971～74年生まれの第2次ベビーブーム世代の年齢はすでに30代前半に達しているのだし、第2次ベビーブーム時の出生数は毎年200万人を越えていたが、それ以後は減少の一途を辿っており、ここ10年ほどは110万人台の水準にまで落ちている（図表1参照）。また、昨2004年の出生数は戦後最低の111万835人であった（合計出生率でも2004年は前年の1.2905を下回る1.2888で、最低値を更新した⁴⁾）。この出生数は1891年（明治24年）の出生数108万6775人以来の少ない数字であったし、国立社会保障・人口問題研究所の最新の将来人口推計の中位推計における2004年の推計値115万4000人より4万3000人少ない。この出生数の減退と高齢化による死亡数の増大のため、昨2004年の人口増加はわずか8万2129人（0.07%）にまで減ってきている。このような状況からすれば、白書の政府見解はいかにも奇妙で不可思議である。

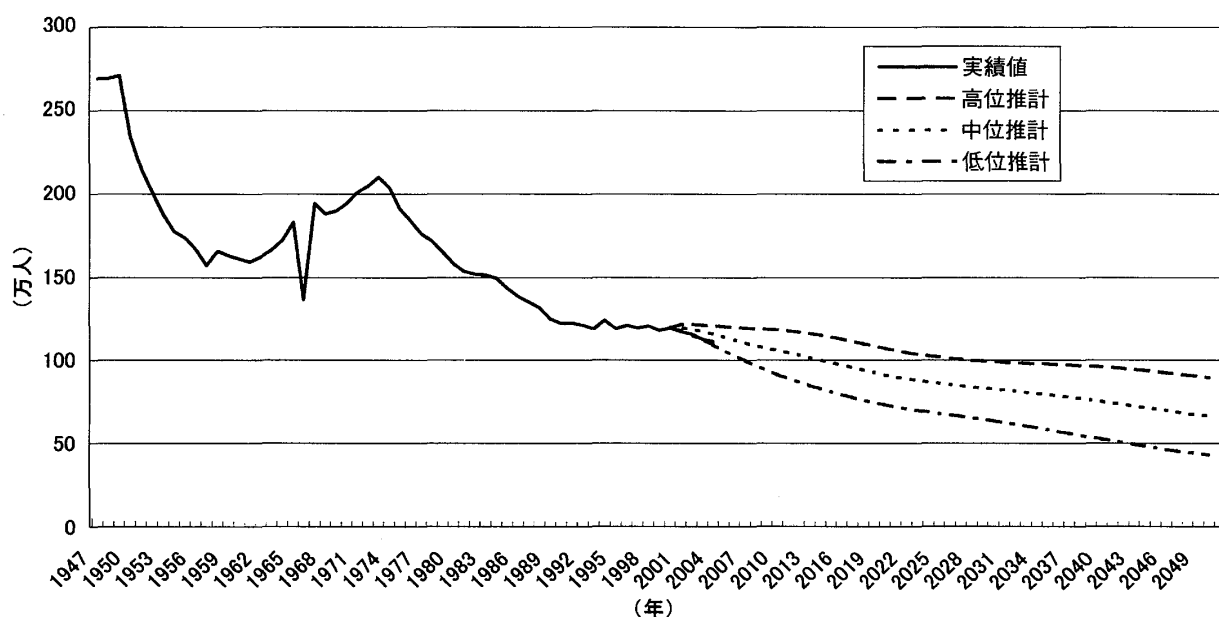
Low Fertility in Japan—Trends, Causes, and Measures—

図表1a 出生数の実績値と将来推計

年次	総 数	年次	総 数	年次	低位推計	中位推計	高位推計	年次	低位推計	中位推計	高位推計
1947	2,678,792	1976	1,832,617	2001	1,173,000	1,194,000	1,212,000	2022	710,000	891,000	1,046,000
1948	2,681,624	1977	1,755,100	2002	1,148,000	1,183,000	1,212,000	2023	700,000	880,000	1,036,000
1949	2,696,638	1978	1,708,643	2003	1,121,000	1,170,000	1,209,000	2024	691,000	871,000	1,026,000
1950	2,337,507	1979	1,642,580	2004	1,091,000	1,154,000	1,206,000	2025	682,000	863,000	1,018,000
1951	2,137,689	1980	1,576,889	2005	1,058,000	1,137,000	1,201,000	2026	674,000	855,000	1,010,000
1952	2,005,162	1981	1,529,455	2006	1,026,000	1,119,000	1,196,000	2027	665,000	847,000	1,004,000
1953	1,868,040	1982	1,515,392	2007	994,000	1,102,000	1,192,000	2028	656,000	840,000	998,000
1954	1,769,580	1983	1,508,687	2008	965,000	1,085,000	1,188,000	2029	648,000	834,000	994,000
1955	1,730,692	1984	1,489,780	2009	937,000	1,069,000	1,183,000	2030	638,000	828,000	990,000
1956	1,665,278	1985	1,431,577	2010	912,000	1,055,000	1,179,000	2031	629,000	821,000	987,000
1957	1,566,713	1986	1,382,946	2011	889,000	1,041,000	1,173,000	2032	619,000	815,000	984,000
1958	1,653,469	1987	1,346,658	2012	867,000	1,027,000	1,166,000	2033	608,000	808,000	982,000
1959	1,626,088	1988	1,314,006	2013	847,000	1,013,000	1,158,000	2034	597,000	801,000	979,000
1960	1,606,041	1989	1,246,802	2014	827,000	999,000	1,148,000	2035	586,000	794,000	977,000
1961	1,589,372	1990	1,221,585	2015	809,000	985,000	1,138,000	2036	575,000	786,000	974,000
1962	1,618,616	1991	1,223,245	2016	792,000	971,000	1,126,000	2037	563,000	778,000	971,000
1963	1,659,521	1992	1,208,989	2017	775,000	956,000	1,112,000	2038	551,000	770,000	968,000
1964	1,716,761	1993	1,188,282	2018	760,000	941,000	1,098,000	2039	540,000	761,000	964,000
1965	1,823,697	1994	1,238,328	2019	746,000	928,000	1,085,000	2040	528,000	753,000	960,000
1966	1,360,974	1995	1,187,064	2020	733,000	914,000	1,071,000	2041	517,000	744,000	955,000
1967	1,935,647	1996	1,206,555	2021	721,000	902,000	1,058,000	2042	506,000	735,000	950,000
1968	1,871,839	1997	1,191,665					2043	496,000	726,000	945,000
1969	1,889,815	1998	1,203,147					2044	485,000	717,000	939,000
1970	1,934,239	1999	1,177,669					2045	476,000	708,000	932,000
1971	2,000,973	2000	1,190,547					2046	466,000	700,000	925,000
1972	2,038,682	2001	1,170,662	2001	1,173,000	1,194,000	1,212,000	2047	458,000	691,000	918,000
1973	2,091,983	2002	1,153,855	2002	1,148,000	1,183,000	1,212,000	2048	449,000	682,000	911,000
1974	2,029,989	2003	1,123,610	2003	1,121,000	1,170,000	1,209,000	2049	441,000	674,000	903,000
1975	1,901,440	2004	1,110,835	2004	1,091,000	1,154,000	1,206,000	2050	435,000	667,000	896,000

出所：abともに、『人口の動向 人口統計資料集 2004』、『日本の将来推計人口 平成14年1月推計』、および「平成16年 人口動態統計月報 年計(概数)の概況」より。資料データは注に記載、以下同様。

図表1b 出生数の実績値と将来推計



(2) 少子化の流れを変える？

『少子化社会白書』では、その第4章の第3節が「少子化対策の好機」⁵⁾と題されている。一体どのような意味で好機だというのだろうか。白書は、2005年からの5年間は「わが国の人口構成上、出生率や出生数の回復にとって重要な時期である」から、「これから5年程度の期間を逃すことなく、少子化対策にとって効果的と考えられる種々の施策を講じて、少子化の流れを変えていく必要がある」と述べている。白書は、低下する一方の「出生率や出生数」を反転回復させて「少子化の流れを変えていく」、と主張しているわけである。

しかし、そもそも少子化とは何かといえ、⁶⁾「人口学的に正確な定義」としては「出生力が人口の置換水準を持続的に下まわっている状態」⁶⁾とされている。白書も同様に、冒頭で以下のように記している。「一般に、合計特殊出生率が、人口を維持するのに必要な水準（人口置き換え水準）を相当期間下まわっている状況を「少子化」と定義している」⁷⁾と。しかし、そうであれば、近い将来に我が国が上記の正確な意味での少子化から逃れることなど、もはや不可能である。

国立社会保障・人口問題研究所は概ね5年ごとに将来人口推計を発表しているが、いまや過大評価の代名詞であるかのようにってしまったこの一連の推計において、人口置き換え水準への回復を想定していたのは、中位推計では1986年の「昭和61年12月推計」が最後で、高位推計でも1992年の「平成4年9月推計」までである。もっとも実現しそうな推計とされてはいるが実際には常に過大であった中位推計では、1992年の「平成4年9月推計」以降は置き換え水準の実現を想定していないのだし、高位推計でさえ1997年の「平成9年1月推計」以降、置き換え水準が実現するなどとは想定していない⁸⁾。

白書は今後5年間で「わが国の人口構成上、出生数または出生率の回復のチャンス」だと述べて、「少子化の流れを変えるために……施策を積極的に展開することが重要である」と主張する。しかし、過大評価と厳しく批判されている将来人口推計から見てさえ、今後も確実に少子化が継続あるいは進行していくはずなのであるから、「少子化の流れを変える」というフレーズは少なくともミスリーディングであることは確かであろう。合計出生率と出生数の一時的な反転はあるとしても、従来型の政策の延長の下では、少子化を脱することはまず不可能である。

であるから、2003年の「少子化社会対策基本法」の前文にある「少子化の進展に歯止めをかける」というのが誤解のない言い回しであるように思われる。「少子化の流れを変える」という表現は以前から、例えば2002年9月の「少子化対策プラスワン」などの政府文書等で用いられてきているが、「少子化」とは白書もいうように合計出生率の置き換え水準以下での相当期間の継続である以上は、このフレーズはますます不適切さを増しているように思われる。

最新の将来人口推計は2002年に発表された「平成14年1月推計」であるが、図表1・図表2

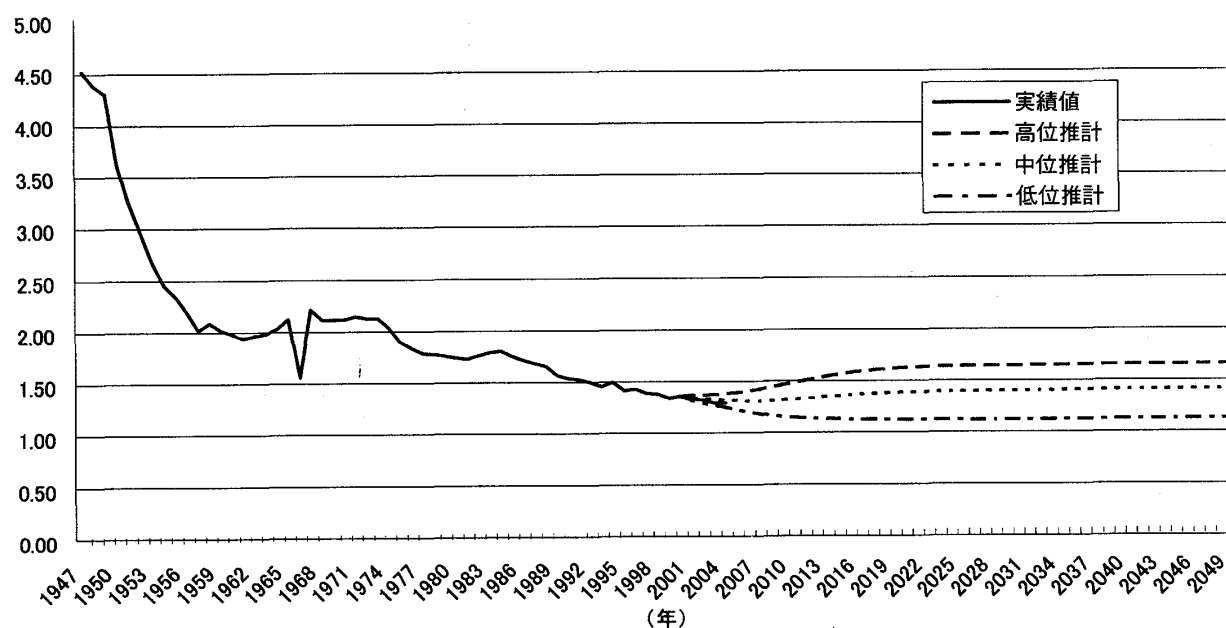
Low Fertility in Japan—Trends, Causes, and Measures—

図表2a 合計出生率の実績値と将来推計

年次	実績値	年次	実績値	年次	低位推計	中位推計	高位推計	年次	低位推計	中位推計	高位推計
1947	4.54	1976	1.85	2001	1.31671	1.34277	1.36761	2022	1.10983	1.37890	1.61674
1948	4.40	1977	1.80	2002	1.29344	1.33240	1.36752	2023	1.10857	1.37992	1.61885
1949	4.32	1978	1.79	2003	1.26896	1.32344	1.37084	2024	1.10769	1.38091	1.62060
1950	3.65	1979	1.77	2004	1.24511	1.31686	1.37857	2025	1.10713	1.38191	1.62208
1951	3.26	1980	1.75	2005	1.22074	1.31076	1.38831	2026	1.10603	1.38214	1.62256
1952	2.98	1981	1.74	2006	1.19843	1.30696	1.40118	2027	1.10527	1.38253	1.62303
1953	2.69	1982	1.77	2007	1.17963	1.30622	1.41744	2028	1.10475	1.38304	1.62348
1954	2.48	1983	1.80	2008	1.16432	1.30816	1.43632	2029	1.10441	1.38361	1.62391
1955	2.37	1984	1.81	2009	1.15156	1.31166	1.45585	2030	1.10419	1.38420	1.62429
1956	2.22	1985	1.76	2010	1.14260	1.31786	1.47677	2031	1.10404	1.38477	1.62460
1957	2.04	1986	1.72	2011	1.13555	1.32471	1.49694	2032	1.10392	1.38528	1.62485
1958	2.11	1987	1.69	2012	1.13025	1.33225	1.51606	2033	1.10375	1.38565	1.62496
1959	2.04	1988	1.66	2013	1.12556	1.33929	1.53359	2034	1.10363	1.38599	1.62505
1960	2.00	1989	1.57	2014	1.12258	1.34688	1.55023	2035	1.10356	1.38629	1.62514
1961	1.96	1990	1.54	2015	1.12022	1.35370	1.56484	2036	1.10351	1.38654	1.62521
1962	1.98	1991	1.53	2016	1.11880	1.36028	1.57793	2037	1.10347	1.38673	1.62526
1963	2.00	1992	1.50	2017	1.11677	1.36509	1.58814	2038	1.10344	1.38688	1.62530
1964	2.05	1993	1.46	2018	1.11469	1.36881	1.59634	2039	1.10342	1.38699	1.62533
1965	2.14	1994	1.50	2019	1.11407	1.37303	1.60418	2040	1.10340	1.38708	1.62535
1966	1.58	1995	1.42	2020	1.11222	1.37522	1.60924	2041	1.10339	1.38714	1.62536
1967	2.23	1996	1.43	2021	1.11039	1.37673	1.61295	2042	1.10339	1.38718	1.62537
1968	2.13	1997	1.39					2043	1.10338	1.38721	1.62538
1969	2.13	1998	1.38					2044	1.10338	1.38723	1.62538
1970	2.13	1999	1.34					2045	1.10338	1.38725	1.62538
1971	2.16	2000	1.36					2046	1.10338	1.38725	1.62538
1972	2.14	2001	1.33	2001	1.31671	1.34277	1.36761	2047	1.10338	1.38726	1.62538
1973	2.14	2002	1.32	2002	1.29344	1.33240	1.36752	2048	1.10338	1.38726	1.62538
1974	2.05	2003	1.29	2003	1.26896	1.32344	1.37084	2049	1.10338	1.38726	1.62538
1975	1.91	2004	1.29	2004	1.24511	1.31686	1.37857	2050	1.10338	1.38726	1.62538

出所：abとも、図表1と同じ。

図表2b 合計出生率の実績値と将来推計



図表3 妻の年齢別平均出生子ども数

妻の年齢 \ 出生年	1925 ~ 1929	1930 ~ 1934	1935 ~ 1939	1940 ~ 1944	1945 ~ 1949	1950 ~ 1954	1955 ~ 1959	1960 ~ 1964	1965 ~ 1969	1970 ~ 1974	1975 ~ 1979	1980 ~ 1984
17.5~22.5歳						1.00	0.46	0.46	0.56	0.69	0.66	0.75
22.5~27.5歳						1.72	0.83	0.94	0.81	0.77	0.85	
27.5~32.5歳					1.70	1.72	1.69	1.43	1.22	1.21		
32.5~37.5歳				2.11	2.10	2.09	2.01	1.89	1.73			
37.5~42.5歳			2.18	2.19	2.14	2.18	2.13	2.07				
42.5~47.5歳		2.22	2.20	2.24	2.15	2.19	2.18					
47.5~50歳	2.39	2.20	2.18	2.20	2.11	2.19						

出所：『平成14年 わが国夫婦の結婚課程と出生力 ― 第12回出生動向基本調査 ―』

に示されているように、その後の出生数と合計出生率の推移は、やはり従来と同様に、中位推計ではなく低位推計寄りになっている。中位推計の過大さ、あるいは常に想定を上回って進行する少子化の厳しさを示しているわけである。白書は、第2次ベビーブーム世代の「完結出生児数が、それ以前の世代と同じ程度（2人）になれば、出生数も合計特殊出生率も上昇に転じる可能性が高い」とも述べている。つまり、合計出生率については、例のごとく低位推計寄りに沿って推移して低下し続けている実績値を反転させて中位あるいは高位の推計値寄りに上昇させることを主張しているのであろう。このような合計出生率の反転上昇は、ありうることである。しかし、完結出生児数を2人程度にして出生数までも上昇に転じさせるとはどういうことだろうか。

（3）出産適齢期人口のピークは過ぎ去った

5年ごとに行われる出生動向基本調査では、完結出生児数の調査結果が結婚後15～19年が経過した夫婦の出生児数として、明らかにされている。それによれば、完結出生児数は1972年以降2002年の調査まで30年もの間ほぼ2.2人である。妻の年齢別の累積出生数を見ても、図表3でわかるように、再生産期間の終わりをむかえる40歳代後半では、1930～1959年の出生コーホートの平均出生数はほぼ2.2人を保っている。やはり30年にわたって累積出生児数を一定に維持してきたのであるが、1960年以降に生まれた妻は明らかにそれ以前の世代と比べて平均出生数が少ない。もっとも、1960年代後半出世コーホートを見ると、30歳台前半で1.22人から1.73人へと平均出生子ども数を大きく増やしている。この0.51人というキャッチアップはかつてない大きな数字であり、この出産の取り戻しの勢いがさらに持続するならば、再生産期間の終わりには2人の大台を維持できる可能性はなくもない。しかし、この完結出生児数は有配偶女子に関するものであって、問題はわが国全体の出生数なのである。それについては未婚率と初婚年齢の動向に大きく左右されるが、いづれも改善の兆しはない。そもそも白書が重視する今後5年をみると、将来人口推計の高位推計でさえ、2009年の出生数は118万人程度だから、結婚・出産行動が極端な変化を示さず従来の延長上にあると見る限りは、出生数は数万人規模でしか増えないのである。

図表4 女子の年齢（5歳階級）別出生数と出生割合：1970～2002年

年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1970	1,934,239	20,177	513,172	951,246	358,375	80,581	9,860	548
1975	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
1980	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
1985	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
1990	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
1995	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
2000	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
2001	1,170,662	20,965	157,077	450,013	399,808	127,336	15,047	402
2002	1,153,855	21,401	152,493	425,817	406,482	131,040	16,200	406
1970	100.0	1.0	26.5	49.2	18.5	4.2	0.5	0.0
1975	100.0	0.8	25.2	53.4	16.8	3.3	0.5	0.0
1980	100.0	0.9	18.8	51.4	24.7	3.7	0.4	0.0
1985	100.0	1.2	17.3	47.7	26.6	6.5	0.6	0.0
1990	100.0	1.4	15.7	45.1	29.1	7.6	1.0	0.0
1995	100.0	1.4	16.3	41.5	31.3	8.4	1.1	0.0
2000	100.0	1.7	13.6	39.5	33.3	10.6	1.2	0.0
2001	100.0	1.8	13.4	38.4	34.2	10.9	1.3	0.0
2002	100.0	1.9	13.2	36.9	35.2	11.4	1.4	0.0

出所：『人口の動向 人口統計資料集 2004』

さらに、図表1から明らかなように、今後の出生数は（高位推計においてさえ）その全期間にわたって低下し続ける。2010年頃までに出生数の反転が実現したとしても、それは一時的なものにとどまる。というのも、その時には、第2次ベビーブーム世代は30歳台後半になってしまっており、出産適齢期人口は減少する一方となるしかないからであり、したがって、従来の延長としては、それ以降の出生数の低落もまた避けがたいのである。

（4）失敗に終わった白書

そもそも白書が「これからの5年間で人口構成上重要な時期」とする理由は何かという、第2次ベビーブーム世代の出産適齢期にあたるからであった。図表4で女子の年齢別の出生数をみると、結婚と出産の先送りが進んだ結果、現在では20歳台後半から30歳台前半が産出時期として選択されていることがわかる。そして、この現在の産み盛り年齢である25～34歳の女子のピーク人口は939万1000人で、2001年のことであった。この出産適齢期人口は1999～2005年には900万人を越え、1993～2009年まで800万人を越えている。このため、白書は今後5年は人口構成上重要な時期であるというのであるが、素直に考えるなら、出産適齢期人口はすでに2001年でピークを過ぎており、以後減少する一方なのであるから、一時的な反発はありえても、出生数のさらなる減少は不可避である。

ところが、奇妙なことに白書は「出産可能な人口層の規模が小さくなると、少々出生率が上昇しても出生数は現在より大きくならない。／このように……出生数または出生率の回復のチャンスもそう長くは続かない。したがって、少子化の流れを変えるためには……施策を積極的に展開することが重要である」と述べて、あくまでも出生数を現在よりも大きくすることに固執しているかのようである。しかし、図表1に示されているように、第2次ベビーブーム

以降の20年間というものの、出生数は毎年のように減少を続け、バブル崩壊以降はほぼ110万人台で小康状態を保ってはいるが、第2次ベビーブーム世代が出産適齢期に入ってから、やはり戦後の最低記録を更新し続けている。白書の想定は有配偶者の出生児数2人というものであるが、それ以上に大胆な想定をして、仮にこれ以降の世代の女子が未婚・非婚者も含めて生涯に2人の子どもを生むとしよう。合計出生率の置き換え水準への復帰であり、少子化からの脱出を想定するのである。しかしそれでも、2020年代さらには2030年代の出生数は（当然のことながら母親世代と同数になり）現在とほぼ同じ水準にとどまるしかない。

結局、次のようになる。第2次ベビーブームから30年あまりが過ぎ、期待されていた第3次ベビーブームは不発に終わった。この間、出生数は200万人台から110万人へとほとんど半減してしまった。今や出産適齢期人口もピークを過ぎ、今後30年あるいはそれ以上の期間にわたり出生数は減少していくしかない。したがって、白書が「少子化の進展に歯止めをかける」ではなく「少子化の流れを変える」というフレーズをあえて用いたのであれば、その白書が出すべきメッセージは、以下のようなものであらねばならなかったはずだ。すなわち、従来型の小手先の対策で少子化を押しとどめることはもはや不可能だ、「少子化の流れを変える」ためには、従来は考えられなかったような、とてつもない大胆な方策をとらないければならない、と。

こうしてみると、わが国の静止人口をめざすうえで、1974年の「いわゆる人口白書」すなわち『日本人口の動向——静止人口をめざして——』が、その歴史的な役割を果たせずに失敗におわった⁹⁾ように、この『少子化社会白書』もまた失敗した、という結論になろう。あたかも従来の政策的対応の延長で「少子化の流れを変える」ことが可能であるかのように語ることで、この白書は少子化を克服する方途を示すことなく、問題の先送りに資することになろう。本質的に考えるならば、出産適齢期人口がまさにピークを超えたこの時点で発表されるこの白書は、出生数から見た少子化の進展が不可避であることを指摘し、それに応じて社会的諸制度を見なすべき事を提言し、さらには、従来の少子化対策の欠陥を指摘して、将来的に避けがたい静止人口化とその水準に関する議論を巻き起こすという歴史的意義を担うべきであったと思われるが、結局は、その役割を果たすことはなかったのである。

2. 少子化と子育て費用

(1) 逐次的投入から大規模な一挙投入へ

1990年のいわゆる1.57ショック以来すでに15年がすぎたが、この間、政府は数多くの少子化対策をこうじてきた。当時最新の将来人口推計は1986年の「昭和61年12月推計」であったが、この中位推計では、合計出生率はゆるやかに上昇し1990年に1.84（実績値1.54）、2000年に1.96（実績値1.36）、2025年に2.00に達するものと仮定されていた。低位推計でさえ、1986年の1.72（実績値と一致）を底にして上昇していくものと仮定していた。しかし、実際の出生率は低位

推計をも下まわる「予想外の低下」¹⁰⁾を示すことになった。そして、ついに1989年の合計出生率がそれまでの最低値である1966年の丙午の出生率を下回り、いわゆる1.57ショックにみまわれることになったのである。その後にはじめられた少子化対策の推移と現状については『少子化社会白書』が多くのページを割いて解説している。その多様な取り組みは確かに有用ではあろう。しかし、少子化に対して有効であったか、と問うなら、現在までの出生動向にてらして、とうてい肯定することはできない。

有効でなかった理由はいくつかあるだろうが、主に、次々とりだされる少子化対策が結局は資源の小規模な逐次投入でしかなかったこと、さらには、少子化の本質をつくものではない施策が多々含まれていることであろう。前節末尾で「とてつもなく大胆な方策」と書いた通り、本質的な部分に資源を大規模にしかも一挙に投入することが必要である。

これに対しては、少子化の事情はそんなに単純なものではない、という批判がなされることがある。だからこそ現状のような種々雑多ともいえる多様な政策的対応がなされているという面もあるのだろう。しかし、それらの対策が成功してはいないことを考えるなら、どうして、少子化の原因は複雑で云々という議論が幅をきかせるのか理解に苦しむところであり、従来の対策の小規模かつ逐次投入という特徴を隠すためではないのか、とさえ思われてくる。実際には、少子化は資源の大規模な一挙投入が有効なほどに単純なものである。少子化とは要するに結婚にともなって家計に発生すると予想される主要経済問題の解にほかならない。この少子化という解の具体的なあり方として、晩婚化・未婚化が従来の主要パターンであったし、90年代からはそれらに加えて有配偶出生率の低下という形でも現れてきているのである。

(2) 第2次少子化と結婚の経済・家計問題

図表2から知られるように、我が国の合計出生率は第1次ベビーブームの終了後急速にその値を切り下げて1950年代半ばから60年代半ばまで人口の置き換え水準を下回っていた。純再生産率でみると明白であるが、1956年から1964年まで、そして1966年の丙午の計10年間で1.00の置き換え水準を切っているし、1968年、1969年、1970年の3年間は1.00ちょうどである。この少子化の時代を第1次少子化時代とするなら、第2次ベビーブーム後に再び置き換え水準を切って以来、2004年の最低値1.2888まで30年ほどにわたり低下を続けている現在進行中の少子化は第2次少子化時代といえる。この第2次少子化の主要な要因は晩婚化・未婚化であるが、バブル崩壊以降はさらに夫婦出生力の低下も生じている。前者は高度経済成長が終わって成長率が下方屈折し中成長時代に変貌したことによる¹¹⁾のであり、そして後者については、バブル崩壊後の低成長による時代の転換（終身雇用・年功序列からリストラ・雇用の非正規化と成果主義への変貌）が、ミクロ的な解として、晩婚化・非婚化のさらなる進行と夫婦出生率の低下をもたらしているといえよう。

さて、そもそもカップルの結婚あるいは同居というものは、分業（比較生産費）・規模の経済・保険機能などの観点からみれば、経済的な利益をもたらすはずのものである。しかし、わが国では成人しても別居する特段の理由がなければ親との同居を続けるのが原則であるから、未婚者のうち親と同居する者が過半数を占めており、2001年には20歳～34歳の未婚者の68.4%、1091万人にものぼる¹²⁾。そして、この場合には結婚は経済的利益を必ずしももたらさない。それどころか、結婚は金銭的・時間的な余裕を減らすことが明らかにされている。結婚は貧乏の始まりと語られたりする所以であり、いわゆるパラサイト・シングルをめぐる議論のなかでよく知られている。

また、わが国においては非嫡出子の割合が増加しつつあるとはいえ、2003年でも1.93%（2万1634人）¹³⁾でしかないことからわかるように、また、「できちゃった婚」現象からも知られるように、結婚と出産とは分かちがたく結びついている。そして、子育ては、結婚による経済的利益とは比較にならないほどの負担をもたらすことになる。この出産・子育ての経済的不利益は誰もが気づいていることであるし、終身雇用と年功序列賃金の「崩壊」および非正規雇用の増大として語られる現今の経済社会の変貌は、将来の所得向上の見通しをたてにくくして、結婚・出産と子育ての負担をより大きなものを感じさせている。具体的にみてみよう。

（3）子育て費用は、第1子1億円、第2子以降は1人3000万円

結婚・出産と子育てにともなって、女性は離職しがちである。やむをえず離職にいたる者もあろうし、仕事あるいは職場が嫌でやめたがっていた者が出産などを理由にしてやめてしまう場合もあろうが、いずれにせよ、その逸失所得額は大きい。母親のうち、第1子出生の1年前に有職であった者は73.3%にのぼるが、出生後も就業を継続するものは16.9%でしかなく、一時離職が9.3%、出産前後の離職が44.8%、その他2.1%となっている。つまり、4人のうち3人が離職してしまうわけである。また、第2子の出生1年前に有職であった母親は35.7%であるが、出生後も就業継続は15.6%、一時離職が9.1%、出産前後の離職が9.3%、その他1.7%となっているから、半数程度が離職していることになる。このように、出産後も就業を継続するのは少数派で、第1子の場合4人に1人、第2子の場合2人に1人である¹⁴⁾。したがって多数派は出産によって就業継続を断念し、所得逸失を被っていることになる。その額はどれほどであろうか。

大卒女性の場合は、学卒後60歳の定年まで就業を継続した場合と比較して、出産退職・再就職の場合の就業所得逸失は8500万円、出産退職・パート就労なら2億3800万円の巨額になり（いずれも離職期間は6年）、生涯所得2億8560万円の30%～83%にものぼる（短大卒女性の場合は、それぞれ7240万円、1億8620万円、生涯所得2億3540万円の30%～79%）¹⁵⁾。

この金額には出産・子育ての直接的経費は含まれていない。では、その額はどれほどになる

だろうか。

子育ての直接的経費として最も大きい直接的な費目である教育関連費用をみると、東京都の調査などから試算すると、小学校から大学までの教育費総額は、すべて公立の場合で1440万円、すべて私立の場合では2929万円にもなる¹⁶⁾。また、AIU保険の東京都内での調査では、幼稚園から大学までの教育費は、国公立コースで1179万円、私立理系コースで2371万円（さらに高額な私立医歯系コースは除外）であり、これに基本的養育費1680万円を加えると、大学卒業まで子育て費用総額は、2859万円～4051万円という計算になる¹⁷⁾。なお、国民生活金融公庫で2004年に「国の教育ローン」を利用した世帯の大学入学・在学費用合計は、国公立で425.3万円、私立で679.3万円であった¹⁸⁾。

さきほどの出産にともなう退職による母親の逸失所得を考慮すれば、おおざっぱにいて、第1子のコストは1億円を超え、第2子以降のコストは3000万円前後、ということになる。これだけの直接・間接の金銭的犠牲を払ってまでも出産・育児を選択するというのは驚くべきことであり、数々の少子化対策が功を奏しなかったのも当然のことと領ける。

賃金カーブのピークで大学生の親世代の年齢にあたる50歳前後でも、男性の年収は660万円程度、女性は380万円程度¹⁹⁾である。あわせれば世帯所得は1000万円台となり、住宅ローンや老後資金を考慮すれば楽ではないとしても、2002年の男子大学進学率47.0%、女子33.8%（短大進学と合わせれば48.8%および48.5%）²⁰⁾を可能にするだけの世帯所得ではある。

しかし、バブル以降に出産した夫婦はいま、成果主義が浸透していくなかで、終身雇用と年功序列というハシゴをはずされ、従来のような安定と所得増の将来イメージを描けなくなっている。現在の小学生以下の子どもたちは雇用の不安定化と賃金カーブのフラット化の進行程度によっては、大学進学が相当困難になることも容易に予想できる。そのような将来不安の中で、先にあげたような莫大な機会費用を背負ってまで子育てをするメリットはあるのか、と問えば、1.2888まで下がった合計出生率が未婚者を含めた家族形成期にある人々の判断を明確に示しているといえよう。実際に、人口問題研究所の1995年の「人口問題に関する意識調査」では低所得の男性ほど未婚率が高くなるという結果が出ている²¹⁾。また、山田昌弘氏の2003年の調査²²⁾でも、男性未婚者の年収と未婚女性が結婚相手に期待する年収との間に大きなギャップが観察されている。結婚はほとんどの場合に出産・子育ての意思を含意する²³⁾ものであるから、そして、現代日本において出産は住宅よりもさらに高価な耐久消費財の購買行動になっているのだから、これもまた当然のことであろう。

こうして、結婚・出産・子育ての経済問題の解は、晩婚化・未婚化・夫婦出生力の低下とならざるをえない。このミクロ的に正しい解がマクロ的に合成の誤謬をもたらそうがもたらすまいが、現状においてはこれ以外の解はないのである。

3. 子育て手当は、1人2000万円前後

(1) 出産時・幼児期の援助集中は片手落ち

前節でみたように、結婚と出産は多大な直接的・間接的な負担をもたらす。少子化対策がこの問題状況を大きく変えない限り、解は変わらない。結婚の増加と夫婦出生力の上昇という結果をもたらすこと、このような選択へと若い世代を誘導する政策は、20年かけて子どもを育て上げることの直接間接の負担の大きさを思えば、実に困難なことに思える。しかし、とめどない出生力低下に高まってきた危機意識のためか、大胆でインパクトのある対策を求める声が上がってきている。

山田昌弘氏は「内閣府主催の研究会で、子ども1人生まれるごとに、100万円相当のバウチャーを支給し、生活資金や再就職準備資金、保育サービス購入資金など、親の選択に任せて使ってもらふ施策を提案した。これには、年1兆2000億円の予算がかかるが、これくらいのインパクトのある政策を打ち出さなければ、少子化は止まらない」²⁴⁾と述べている。山田氏はもはや共稼ぎでしか豊かな生活は得られないという見通しをもっているのだが、はたして出産にともなう100万円のバウチャーがどれほど離職率の低下あるいは正社員としての再就職を実現できるというのだろうか。また、子育て費用の大きな費目である高校・大学教育の負担軽減に直接影響するわけでもないのだから、少子化対策としての効果は限定されたものにならざるをえない。山田氏は「これくらいのインパクトのある政策を打ち出さなければ、少子化は止まらない」と語る。インパクトが必要だというのは大賛成だし、毎年発表される合計出生率にショックを受けているばかりでなく、抜本的な少子化対策を提起して逆に全国民にショックを与えるような政策が必要だと思う。だが、山田案は、それほどインパクトのある・ショックを呼び起こすような政策といえようか。それは結局は、過疎に悩む自治体が支給したりする出産祝い金に類似の一時金でしかなく、20年におよぶ子育て期間の総費用を大きく減らすものではない。

また、渥美由喜氏は6歳以下の子どもの親に「保育サービス券」を配布すること（月額10万円であるが、在宅育児手当5万円の選択も可能）を提案し、年6兆円と推計している²⁵⁾。出産後6年間で360万円～720万円の補助がえられるわけだから、当事者に対してのインパクトは、それなりにあるだろう。とはいえ、やはり幼児期に限定された施策であるから、山田提案と同じ問題が生じてしまう。「少子化の見通しに関する専門家調査」では、40.9%もの専門家が、児童手当は有効ではないと答えているが²⁶⁾、現状の金額と期間から大きくは異ならないという想定のもとでの回答であろうし、渥美案程度の金額を提示して調査すれば有効とする数字が大きく増えるに違いない。しかし、冒頭の独白が示すように、少子化の本質的な原因が、うっかり結婚などして子育てする羽目に陥ると（あるいは「予定子ども数」を超えて「理想子ども数」に達するまで産んでしまうと）20年以上にわたってまともな生活ができなくなる、という至極当然のおそれだとすれば、最大の費用は退職あるいは就業中断による逸失所得、次の費用

が特に大学進学にかかわる教育費なのだから、出産一時金あるいは幼児期の援助は片手落ちで効果は薄い、ということになる（なお、本文末の「追記」も参照されたい）。

（２）塩野・原田案 —— 支援の可視化が必要 ——

児童手当は昨2004年4月から小学3年生まで拡充された。これに熱心な公明党はさらに小学6年生まで対象を拡充するよう提案し、「人口減少社会の到来により、わが国が今「多民族国家化を許容するか、日本人中心の国を継続するかを選択する時期にきている」との時代認識を示した上で、国民がどちらを選ぶにしても「子育ての阻害要因を排除するのが国の責任」と強調している²⁷⁾。正論ではあるが、現在の児童手当は効果を発揮するほどの額ではない。第1子・第2子がともに月5千円、第3子以降が月1万円ではなく、焼け石に水である。

これに対して、塩野七生氏は次のように指摘している。「少子化問題に本気で取り組むなら、子供をもつ家庭に徹底的な経済支援をすべきだ。税金の控除のような中途半端なものでは駄目。子供が4人いれば手当だけで食べていけるぐらいの徹底的な援助をすることです」²⁸⁾。これは、少子化の原因に照らせば、まったく正当な見解である。山田提案も渥美提案も、このようなラディカルな思考に至っていないことが問題なのである。現在、子育て支援の施策は様々な形でなされているが、当事者である子育て中の夫婦でさえ、その全体像を理解してはいないのが実際であろう。いくら支援を積み重ねても、専門家でなければその全体像がつかめないようでは、結婚・出産に踏み切るうえでの助けにはなりにくい。必要なのは中途半端な施策の積み重ねではなく、誰の目にもはっきりとわかるような形で、当事者にとって何ら調査の必要がないような単純明快な形で、徹底した援助に踏み切ることだ。

塩野氏はここでは考え方の提示にとどまっているが、原田泰氏が多少とも具体的に示している。実証分析の結果から、GDPの6.6%、ほぼ33兆円を子育て支援にあてればよい、というのである²⁹⁾。途方もない額ではあるが、子どもを私的な財としてではなく、公共財としての側面を強調して把握する立場から見ても、検討に値する。

原田案には奇妙な点があるので、ここで改めてごく単純な計算をしておこう。「平成14年1月推計」の低位推計では、いま生まれる子どもたちがほぼ出産適齢になる2031年に日本人口は1億1200万人になる。この2004年10月現在人口よりも1568.7万人少ない水準で静止人口にするためには、平均寿命を80歳として、毎年140万人の出生が必要である。2004年の出生数が111万人だから、30万人の追加的な出生が必要だが、出産適齢期人口の減退によって出生数は減少していくので、誘発すべき出生数は30万以上になる。これを新規の妊娠で実現するのか中絶数の減少で実現するのかは別として（人工妊娠中絶はここ数年33万件程度³⁰⁾、報告されないものも含めれば、50万件程度あるとされる）、夫婦出生力の低下は第2子出生確率の低下で生じている³¹⁾から、その層の出生数の増加、また、結婚数の増加や3子以上の多子家族の増加も狙うべ

図表5 出生順位別出生数と出生割合

年次	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子～
実数						
1950	2,337,507	634,324	654,572	384,455	247,790	415,163
1955	1,730,692	573,592	455,512	330,192	193,906	177,479
1960	1,606,041	714,827	522,867	221,595	79,718	67,017
1965	1,823,697	866,485	685,027	203,913	44,523	23,700
1970	1,934,239	878,979	753,834	245,824	40,207	15,395
1975	1,901,440	862,356	767,669	224,576	33,994	12,845
1980	1,576,889	667,683	642,573	227,604	29,901	9,128
1985	1,431,577	602,005	562,920	225,304	32,597	8,751
1990	1,221,585	531,648	459,569	192,788	30,453	7,127
1995	1,187,064	567,530	428,394	156,586	27,556	6,998
1996	1,206,555	574,054	444,571	154,457	26,532	6,941
1997	1,191,665	571,608	437,120	150,257	25,845	6,835
1998	1,203,147	583,588	439,459	148,163	25,230	6,707
1999	1,177,669	579,150	427,385	140,682	23,738	6,714
2000	1,190,547	583,220	434,964	141,011	24,644	6,708
2001	1,170,662	573,918	428,197	137,814	24,058	6,675
2002	1,153,855	571,501	421,042	131,636	23,037	6,639
割合(%)						
1950	100.0	27.2	28.0	16.5	10.6	17.8
1955	100.0	33.1	26.3	19.1	11.2	10.3
1960	100.0	44.5	32.6	13.8	5.0	4.2
1965	100.0	47.5	37.6	11.2	2.4	1.3
1970	100.0	45.4	39.0	12.7	2.1	0.8
1975	100.0	45.4	40.4	11.8	1.8	0.7
1980	100.0	42.3	40.7	14.4	1.9	0.6
1985	100.0	42.1	39.3	15.7	2.3	0.6
1990	100.0	43.5	37.6	15.8	2.5	0.6
1995	100.0	47.8	36.1	13.2	2.3	0.6
1996	100.0	47.6	36.8	12.8	2.2	0.6
1997	100.0	48.0	36.7	12.6	2.2	0.6
1998	100.0	48.5	36.5	12.3	2.1	0.6
1999	100.0	49.2	36.3	11.9	2.0	0.6
2000	100.0	49.0	36.5	11.8	2.1	0.6
2001	100.0	49.0	36.6	11.8	2.1	0.6
2002	100.0	49.5	36.5	11.4	2.0	0.6

出所：『人口の動向 人口統計資料集 2004』

きであろう。140万人の出生数はほぼ1985年の実績値にあたるが、図表5に示されているように、この年の出生のうち60.2万人、42.1%が第1子であった³²⁾。そこで、第2子以下が80万人であれば目標は達成できるとみて、月10万円の子育て手当を第2子以下に出生から成人までの20年間一律支給するとすれば（1人当たり2400万円）、年間19兆2000億円が必要になる。しかし、この手当は少子化対策なのだから、金額を一律にする必要はない。子どもの年齢によって、小学生に薄く幼児期と中高生以上の親に対しては手厚くして、実際の子育て費用に沿ったものにすべきであろうし、一例ではあるが、第2子5万円・第3子10万円・第4子以降15万円と格差をつければ（平均すれば1人当たりおよそ1600万円）、年間支給額は13兆円におさまる。もとの原田案³³⁾の4割、渥美案の倍額である。

この修正案の方が、夫婦の理想子ども数の実現への大きな支援となるし、子育て手当の効果もあがる。今後増加していく中高年フリーターがさらに少子化を推し進めることが危惧されているが³⁴⁾、この修正案では、非正規雇用の夫婦でも子育てが可能になろう。4人の子持ちでも月額30万円だから、塩野氏がいうような手当だけで食べられるまでにはいかないが、5人では月45万円、6人なら60万円になる。

また、子育て支援を効果的にするには、誰にでもわかる単純明快な形で可視化しないといけないから、できるだけ全額を現金で給付すべきであろう。支給額のうち現金給付が多いほど手当を目当てにする多子家族も出現するだろうが、現在の年金（あるいは子育て）フリーライダーを考えれば、非難するにはあたらない。また、渥美氏の案では、現金給付を選択した世帯に対しては給付水準を半額に減額するという事になっているが、賛成できない。各子育て段階での支援サービスの内容については、各世帯がその個別の事情に沿って最適な選択をする権利が尊重されるべきであるし、各世帯のニーズに応じようとする民間の創意工夫を活かすために、規制を緩和・撤廃し、多種多様な家庭のニーズに沿った民間のサービスが展開・誘発され、家庭の主体的な選択のもとにそのニーズが無理なく実現できるようにすべきであろう。

もちろん、この額でもあまりに過大な負担といわれるであろうが、現に子育てが過大な負担になっているのであるから、その一部にしろ肩代わりを意図する手当が過大と思われる額になるのは当然だ。数多くの少子化対策が出されているが、そもそも我が国のおそまつな少子化社会対策関係予算は2004年度でもわずか1.6兆円でしかない³⁵⁾。社会保障給付費の内訳でみれば、2002年度では、児童・家族関係給付費（児童手当等、児童福祉サービス、育児休業給付、出産関係費の計）が3.8兆円で、同じく高齢者関係給付費の58.4兆円とは比較にならない。社会保障給付費に占める割合でも、前者がかつての5%台から1987年に3%台に落ちたまま低迷しているのに対し、後者は1973年の25.0%からその割合を一貫して増加させており、いまや69.9%を占め³⁶⁾、あまりに偏りすぎている。

この子育て手当の結果は、子育てが終わった時期の貯蓄額を増加させるから、子育てをする家族が一方的に過大な支出・過少な貯蓄という不利益を被ることにはならなくなり、年金額も減らしてよいことになる。結果的に、（意図の有無は別にして）子育てをしない年金フリーライダーにフリーライディングをできにくくする効果をもつことになろう。

（3）3子以上を理想とする夫婦は42%もいる

予算がない、というのは、優先順位が低い、という意味でもあろうが、人口減少社会から静止人口社会への転換を図ることの優先順位が低いというのなら、それもよい。どうしても1億1200万人の静止人口を必要としているわけではないのだから。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の試算では³⁷⁾、このままでは日本の人口はやがてパンダよりも希少になるという事態を迎えるが（西暦2800年）、そうなってもよいとは思えないし、もちろん日本人そのものが消滅（西暦3300年代）してもよい、とは言えないであろうから、いずれ静止人口化は必要とされることである。どの程度の静止人口でよいのかという問いは、問いの前提によって答が変わってしまう問題であるが、昨2004年の出生数111万人を基準にしてみよう。この水準での出生数は10年以上も続いているのだから、その維持を考えるのは妥当であろう。そこで、このコーホ

ートの出生率の劇的な上昇（女性が無配偶者を含めて平均的に2人の子を産み育て上げる）を仮定し、平均寿命は80歳とすれば、総人口は8880万人、ピーク人口の70%、ちょうど半世紀前の1954年の水準にしかない。現在の出生水準はそれほどまでに低い。しかし、この水準を切って減少した総人口を、その後で再び回復増加させようとしても、その困難さは想像に余りある。逐次投入で問題を先送りするのは、解決をより困難にさせるだけである。

しかし、一度政府が約束した長期給付を安易に変更することはできないし、この手当を実施した場合の財政拘束度もきわめて高いから、とりあえず第3子以降一律月10万円（あるいは第2子以降一律5万円）を20年間給付、として様子を見る選択もありうるだろう。出生動向基本調査によれば³⁸⁾、未婚者にとって経済的障碍は未婚にとどまる理由として大きなものである。結婚の障碍の第1位は男女ともに結婚資金であるし、結婚のための住居は男子未婚者で第2位に、女子未婚者で第3位にあげられる障碍になっている。結婚資金や住居問題さえ障碍になっているのだから、未婚者にとって子育て費用はきわめて高いハードルである。だから、結婚した場合でも、有配偶女性の多数にとって、理想とする子ども数よりも予定する子ども数が少ないのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である。その比率は20歳台後半で81.7%、30歳代前半で75.5%、30歳代後半でも59.2%にもものぼる³⁹⁾。出生数を増やして静止人口をめざすには、とにもかくにも、これらの人々にとって結婚・出産に対する主要な障碍である子育て費用の問題をとりぞかねばならない。

また、2002年の出生動向基本調査では結婚10年未満の夫婦で3子以上を理想とする夫婦は41.8%もいるが、3子以上を予定する夫婦は22.8%しかない⁴⁰⁾。その差19%ポイントの夫婦にとっては、総額2000万円前後の子育て手当は理想を実現する大きな支えとなろう。図表5に示されているように、2002年の第3子以降の出生割合は14.0%、16万人であるが、仮に倍の32万人に増えるとしても、年7兆6800億円であり、渥美案と同程度の負担ですむし、渥美案よりも少子化対策としての効果は大きいであろう。渥美氏は「保育サービス券」について「46兆円もの公的年金給付の1割強にすぎない」と述べているが、高齢者にまわりすぎている資源を割いて、子育て家庭に流れるようにしなければならない。

山田案・渥美案・原田案はすべての出生児への援助を考えているが、図表5からわかるように、2002年でも第1子57万人に対し、第2子42万人、第3子13万人、第4子以降3万人が出生している。第2子あるいは第3子以降への援助の方が効率的・効果的であろう。従来型の逐次投入では意味のあるほどの出生数の増大は見込めないのだから、逐次投入に堕することのないように、国の断固たる意志を明白にできる程度の、そして結婚・出産適齢期の人々十分なインパクトのある額であるべきだ。そのため、同時に、政府紙幣の発行とか永久公債への切り替え（2005年度予算で国債費は18兆円におよぶが、国債償還費はその半分を占める）による国債処理も含めて考えなければならない。

おわりに —— 本当に「少子化の流れを変える」意志があるか

原田氏の言い分は、あまりに巨額すぎて負担できないから人口減少を避けることはできないが、人口減少のもとでも楽観シナリオがある、というものであり、氏には33兆円をかけて静止人口を実現しようとする意図はない。だから、その不可能性を強調するために、あえて第1子から巨額の手当を支給することになっているのであろうし、あえて不確かな33兆円という数字をあげているのだろう。だが、先に述べたように、長期的には静止人口は実現しなければならない課題であるから、氏のように生産性の長期にわたる上昇を見込んだとしても、少子化をいつまでも放置しておいてよいということにはならない。

一方的に進行する出生減退に抗して静止人口を実現するためには、子育てを社会化することが必要であって、その経費は第2子以上の子育て費用の過半を社会的に負担するとして、総額13兆円程度、第3子以上への手当にとどめて人口減退のスピードにブレーキをかけて時間を稼ぐだけでも7.7兆円程度の負担が必要である。わが国は、第1次ベビーブーム後の第1次少子化をみすごして静止人口化に失敗した⁴¹⁾が、それだけではなく、第2次少子化と1.57ショックを経た後も、いまだ効果的な対策をとることができずにいる。要するに、「敗戦処理」⁴²⁾は、どのようにしても高くついてしまうのである。

巨額の子育て手当が実現するには、例えば人口が1億人の大台を割るといった事態を必要とするのかもしれないが、その時期は中位推計で2051年、低位推計で2043年である。図表1aからわかるように、そのときの出生数は中位推計で66.7万人、低位推計では49.6万人でしかなく、この出生水準で静止人口化することができたとしても、平均寿命を85歳として総人口は5669.5万人あるいは4190.5万人で、1921年（大正10年）あるいは1896年（明治29年）の水準でしかなく、ピーク人口の44%あるいは33%にまで減退する。このような水準では、国土の荒廃を避けがたいように思われる。上述の子育て支援の実現にともなう問題はもちろん広範にある。本稿では子育ての社会化に必要な金額面だけをごく単純化して述べた。真に「少子化の流れを変える」意志があるというのなら、誰の目にもはっきりとわかるようなインパクトがあり・ショックを与えるような、簡単明瞭な政策の形で支援を可視化すること、20年にもおよぶ子育て期間への徹底的な援助に踏み切ることが求められる。

追記：

本稿の提出後に、中垣陽子氏（内閣府から世界平和研究所に出向中）の『社会保障を問い直す——年金・医療・少子化対策』（ちくま新書、2005年5月）が出版された。中垣氏の提案する少子化対策は、「子育て支援金」として、すべての子どもに年100万円を中学校にあがるまでの12年間、計1200万円を支給する（出生数を100万人として年12兆円）、というものである。私は、単なる子育て支援ではなく少子化対策である以上はすべての子どもに対して平等に支給す

る必要はないと考えるし、第2子以降に選択的に投入してこそ少子化対策としての効果が高まると考える。また、真に子育て支援であるためには、最も教育費のかかる時期を無視してはならない（進学しない子どもに対しても）。したがって、12年間だけの支援にとどまってはならない。これらの点では私は中垣氏と意見を異にするが、中垣氏は、本稿と共通する意見も述べている。それは従来の少子化対策が効果をあげていないのは戦力の小出しであったためであること、支援を効果あるものとするものは、そのわかりやすさとアナウンスメント効果であること、現金支給としてこそ、多種多様な家族のニーズを満たし、子育てを現に担っている親のニーズに沿った民間企業のサービスの展開をもたらすものであること、などである。

注：

- 1) 酒井順子『負け犬の遠吠え』講談社、2003年。
- 2) 「夢想」というのは、ここでの文脈においてである。実際には、年金制度の整備が低出生力をもたらした一因であることは周知のことであり、根本的には、老後扶養を公の責任とすることへの疑問があるし、それを自己責任として多かれ少なかれ私的年金化することを主張する立場もまた、知られている。
- 3) 厚生省『平成10年版 厚生白書 少子化時代を考える』ぎょうせい、1998年、33頁。上野千鶴子・小倉千加子『ザ・フェミニズム』筑摩書房、2002年。小倉千加子『結婚の条件』朝日新聞社、2003年。
- 4) 厚生労働省「平成16年 人口動態統計月報年計(概数)の概況」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai04/index.html> 「人口減社会目前に」『日本経済新聞』2005年6月2日。
- 5) 内閣府編『少子化社会白書（平成16年版）』ぎょうせい、2004年。pp.92-93. 以下の『白書』からの引用は特に注記しない限りすべてこの節からのものである。
- 6) 大淵寛・高橋重郷編著『少子化の人口学』原書房、2004年。p.i.
- 7) 前掲『少子化社会白書』p.2.
- 8) 厚生省人口問題研究所編『日本の将来推計人口 昭和61年12月推計』厚生統計協会、1987年。同『日本の将来推計人口 平成3年6月暫定推計』厚生統計協会、1991年。同『日本の将来推計人口 平成4年9月推計』厚生統計協会、1992年。国立社会保障・人口問題研究所編『日本の将来推計人口 平成9年1月推計』厚生統計協会、1997年。同『日本の将来推計人口 平成14年1月推計』厚生統計協会、2002年。
- 9) 人口問題審議会編『日本人口の動向 — 静止人口をめざして —』大蔵省印刷局、1974年。
この点にかんしては、中西泰之「わが国の静止人口論とその蹉跌」（『福井県立大学論集』第25号、2005年2月）で詳しく論じた。
- 10) 前掲「平成3年6月暫定推計」の「序」およびp.1.
- 11) 山田昌弘『結婚の経済学』丸善ライブラリー、1996年。加藤彰彦「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』第13巻第1号、2001年。
- 12) 内閣府編『平成15年版 国民生活白書』ぎょうせい、2003年。p.170.
- 13) 前掲『少子化社会白書』p.22.
- 14) 松田茂樹「母親の就業を可能にする育児環境」第一生命経済研究所『ライフデザインレポート』2004年7月号。
- 15) 内閣府『経済財政白書』（平成15年版）国立印刷局、2003年。第3-1-6図。<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je03/03-00301.html> 家族とライフスタイルに関する研究会「家族とライフスタイルに関する研究会報告」2001年6月。図9。<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/kazoku-lifestyle-menu.html>
- 16) 石井博子「「お受験」のリターンは簡単ではない」『エコノミスト』2005年3月1日号。文部科学省の調査結

Low Fertility in Japan—Trends, Causes, and Measures—

- 果によると、幼稚園から高校まで14年間の学習費総額は、通学費・学校給食費・塾や習い事への支出を含めて、公立コースで511万円、私立コース（小学校のみ公立）で958万円であり、大学での学生生活費（学費と生活費の計）は、およそ国立で636万円、私立で858万円。合計すると、1146万円～1816万円に上る。文部科学省「平成14年度学生生活調査結果」表；設置者別の学生生活費。http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/04/04040702.htm 文部科学省「平成14年度 子どもの学習費調査」表9。http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index06a.htm
- 17) AIU保険会社『AIUの現代子育て経済考』AIU保険会社広報部、2001年4月。http://www.aiu.co.jp/about_us/parenting/
 - 18) 国民金融庫総合研究所「家計における教育費負担の実態調査」2004年10月。http://www.kokukin.go.jp/sougou/tyousa/kyoiku_kekka_m/index.html
 - 19) 平成16年賃金構造基本統計調査、産業計・企業規模計・学歴計、年齢階級別きまって支給する現金給与および年間賞与等。http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexkr_4_7.html
 - 20) 国立社会保障・人口問題研究所編『人口の動向 人口統計資料集 2004』厚生統計協会、2004年。p.150.
 - 21) 前掲『結婚の社会学』p.88. 図表参照。
 - 22) 山田昌弘「少子化の現状と政策課題」『ジュリスト』No.1282. 2005年1月。表1。p.130.
 - 23) 2002年の結婚10年未満の夫婦では、理想子ども数を0人とするのは2.3%、予定子ども数を0人とするのは4.3%でしかなく、いわゆる DINKS は、やむを得ず型のもので含めても少数にとどまっている。かりに DINKS を実態として無子状態にある夫婦にまで拡張すると、結婚5～9年の夫婦で10.5%になる。国立社会保障・人口問題研究所編『平成14年 わが国夫婦の結婚過程と出生力 — 第12回出生動向基本調査 — 』厚生統計協会、2004年。pp.56,44.
 - 24) 前掲、山田「少子化の現状と政策課題」p.131.
 - 25) 渥美由喜「子育ての社会化進めよ」『日本経済新聞』（経済教室）、2005年4月7日。渥美由喜「コンファレンス少子化克服の対応と展望」『Economic Review』Vol.8. No.3. 2004年。http://www.fri.fujitsu.com/open_knlgl/review/rev083/review08.html
 - 26) 前掲『少子化の人口学』p.198.
 - 27) http://www.komei.or.jp/news/daily/2005/0401_02.html
 - 28) 塩野七生「古代ローマも少子化に悩んだ・・・」『日本経済新聞』（特集・少子化と家族①）、2005年1月1日。
 - 29) 原田泰『人口減少の経済学』PHP研究所、2001年。pp.42－44.
 - 30) 前掲『人口の動向 人口統計資料集 2004』p.68.
 - 31) 前掲『平成14年 わが国夫婦の結婚過程と出生力』p.50.
 - 32) 前掲『人口の動向 人口統計資料集 2004』p.63.
 - 33) もとの案では第1子から支給することになっているため。なお、原田泰『奇妙な経済学を語る人びと』（日本経済新聞社、2003年。pp.155－160.）では児童手当は1人6000万円、年間90兆円としており、すべての子に月27.8万円弱を18年間支出することになってしまう。追加的な出生に対してのみ支給すればよいのだから、140万人に不足する30万人に対して支給すればその総額は18兆円となり、先の金額とほぼ等しい。
 - 34) UFJ総合研究所「増加する中高年フリーター～少子化の隠れた一因に～」2005年4月4日。<http://www.ufji.co.jp/publication/report/>
 - 35) 前掲『少子化社会白書』p.155.
 - 36) 前掲『少子化社会白書』p.83. 国立社会保障・人口問題研究所「平成14年度 社会保障給付費」2004年9月。第5・6表。<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/kyuhuhi-h14/contents.html>
 - 37) 前掲『人口の動向 人口統計資料集 2004』p.47.
 - 38) 国立社会保障・人口問題研究所編『わが国独身層の結婚観と家族観 — 第12回出生動向基本調査 — 』厚生

統計協会、2004年。p.49.

39) 前掲『平成14年 わが国夫婦の結婚過程と出生力』 p.60.

40) 同上、p.56.

41) 中西泰之「わが国の静止人口論とその蹉跌」『福井県立大学論集』第25号、2005年、参照。

42) 同上、p.38.